



## 2019年6月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年8月16日

上場会社名 株式会社エム・エイチ・グループ

上場取引所 東

コード番号 9439 URL <https://mhgroup.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役兼執行役員社長 (氏名) 朱峰 玲子

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員管理本部長 (氏名) 家島 広行

TEL 03(5411)7222

定時株主総会開催予定日 2019年9月26日

配当支払開始予定日

2019年9月10日

有価証券報告書提出予定日 2019年9月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年6月期の連結業績(2018年7月1日～2019年6月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年6月期	1,965	5.1	68	65.4	68	64.1	39	51.7
2018年6月期	2,071	11.2	41		42		25	

(注) 包括利益 2019年6月期 39百万円 (51.3%) 2018年6月期 25百万円 ( % )

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年6月期	3.46		6.2	4.4	3.5
2018年6月期	2.28		4.3	2.9	2.0

(参考) 持分法投資損益 2019年6月期 百万円 2018年6月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年6月期	1,602	651	40.6	57.47
2018年6月期	1,538	612	39.8	54.02

(参考) 自己資本 2019年6月期 百万円 2018年6月期 612百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年6月期	145	14	14	441
2018年6月期	113	23	14	295

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年6月期		0.00		0.00	0.00			
2019年6月期		0.00		0.20	0.20	2	5.8	0.4
2020年6月期(予想)		0.00		0.20	0.20		7.6	

### 3. 2020年6月期の連結業績予想(2019年7月1日～2020年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,000	1.0	35	29.9	35	29.8	20	44.1	1.76
通期	2,000	1.7	45	34.5	45	34.7	30	23.5	2.65

## 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年6月期	11,332,100 株	2018年6月期	11,332,100 株
期末自己株式数	2019年6月期	48 株	2018年6月期	48 株
期中平均株式数	2019年6月期	11,332,052 株	2018年6月期	11,332,052 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載している業績の見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、決算短信(添付資料)5ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(表示方法の変更) .....	12
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用情勢や所得環境、企業収益に改善傾向が見られ、緩やかな回復基調にあるものの、海外経済の不確実性や通商問題の動向、地政学的な不安の高まりなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する美容業界におきましても、先行きの不安感などに起因する顧客の節約志向は少なからず影響を及ぼしており、それは来店周期の長期化、低価格サロンの増加による店舗間競争の激化等を招いております。また、美容業界はオーバーストア状態にあるなかで美容専門学校生は減少傾向にあり人材確保が業界全体の課題であり、経営環境は厳しい状況にあります。しかしながら一方では、男性顧客の美容室の利用率の増加、アジアをはじめとする海外での日本の美容サービス・商品に対するニーズは高まっております。そして近年髪に悩みを抱える顧客は増加傾向にあり、その期待に応えることができる信頼と専門性を備えたサロンの需要は増加することが見込まれます。

このような状況のもと、当社グループは、安易な安売り競争に走ることなく、従来通り教育により高い技術を有するスタッフを育成し、質の高いサービスを提供し続けることに重点を置いております。選別消費の傾向が強まるなか、当社がターゲットとする顧客層においては、ヘアケアサービス、ホームケア製品やヘアデザインの再現性を高めるスタイリング製品の購入件数増加など顧客単価は着実に上昇しており、当社グループはサロン運営で培ったノウハウを活かしたプライベートブランド商品を中心に顧客への訴求力を高めております。当連結会計年度においては、エイジングケアに特化した「モッズ・ヘア ラジュニール」シリーズのシャンプー&トリートメント、髪・肌やリップなど全身に使える「トゥールヌソルバーム」を新商品として発売し高評価を得ております。今後、より収益性を高める上では、商品展開とともにサロンでのリピート回数を増やし顧客として定着する割合を向上させなければなりません。こちらは、従来よりSPC（サービス・プロフィット・チェーン）のフレームワークに基づき、従業員満足度と顧客満足度を同時に高めることにより店舗の収益力を更に向上させるプログラムに取り組んでおり、今後もこれを継続してまいります。そして近年当社グループの新たな取り組みであるメンズ専門ヘアサロンは、既存のモッズ・ヘアサロンに比べ顧客単価は低いものの新たな顧客層の獲得につながっております。2018年9月には新たにモッズ・ヘアMEN南越谷店（BSサロン）を出店しており、今後もこのメンズ専門ヘアサロンは直営サロン・BSサロンを問わず需要が高まることが見込まれます。また、業界全体においては美容師の人材不足により大型サロンを維持できず閉店するサロンや後継者不在のため閉店するサロンが増加しております。これは当社のBSサロンにおいても例外ではありません。当社グループのBSサロン運営事業においては、既存BSサロンの健全経営をサポートするとともに、業界を取り巻く環境を見極め戦略的な新規出店を実現することが重要な課題であります。

当連結会計年度の売上高につきましては、直営サロン運営事業及び美容室支援事業は堅調に推移し前年同期に比べ増収となりました。一方、BSサロン運営事業において前連結会計年度より既存コンテンツの強化策の一つとしてWEB通販の販路の拡大を図っておりますが、当該WEB通販の収益性の向上に重点を置くために施策を変更したことにより売上高は前年同期に比べ減少いたしました。この影響が大きく、結果、グループ全社の売上高は前年同期に比べ減収となりました。また、海外BSサロンの中国での展開において、サービス品質及び収益性の向上を目指すべく、現地マスターフランチャイジーと協議のうえ、当連結会計年度において18店舗を閉店し経営資源を集約しております。これにより中国の店舗数は5店舗となりましたが、現地マスターフランチャイジーとの連携をより強化し、技術及びサービスに係る教育の支援、店舗運営指導の実施など着実な店舗展開を進めております。営業利益につきましては、美容室支援事業が堅調に推移し前年同期に比べ増益になるとともに、前々連結会計年度より取り組んでいるモッズ・ヘアサロン運営事業の再建策の成果が表れてきた直営サロン運営事業の収益改善が牽引した結果、グループ全社の営業利益も前年同期に比べ増益となりました。経常利益につきましても営業利益の増益を受け増益となりました。また、特別損失として採算性の低い直営サロン1店舗について減損損失14,820千円を計上しましたが、親会社株主に帰属する当期純利益につきましても増益となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高1,965,898千円（前年同期比5.1%減）、営業利益68,667千円（前年同期比65.4%増）、経常利益68,951千円（前年同期比64.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益39,227千円（前年同期比51.7%増）となりました。

セグメント別の状況については以下のとおりであります。

(直営サロン運営事業)

日本全国に展開するBSサロン(フランチャイズサロン)のフラッグシップサロンとして、首都圏主要地域を中心に直営サロン15店舗(モッズ・ヘアサロン14店舗、その他1店舗)を展開しております。

当連結会計年度におきましては、前々連結会計年度より取り組んでいるモッズ・ヘアサロン運営事業の再構築の成果が生産性の向上等にも表れており、前年同期に比べ増収増益となりました。

直営サロン運営事業の当連結会計年度の業績は、売上高1,195,790千円(前年同期比0.7%増)、セグメント利益48,649千円(前年同期比150.2%増)となりました。

(BSサロン運営事業)

「モッズ・ヘア」では、本部、加盟店という従来のフランチャイズ関係ではなく、共に一つのブランドをシェアするという意味で、BSサロン(ブランドシェアサロンの略)と呼んでおります。当連結会計年度の店舗数の異動は、国内ではオープン1店舗(埼玉県・MEN南越谷店)、閉店2店舗、海外ではオープン12店舗(韓国10店舗、台湾1店舗、中国1店舗)、閉店20店舗(韓国2店舗、中国18店舗)となりました。その結果、当連結会計年度末日現在におきまして、国内48店舗、韓国33店舗、台湾4店舗及び中国5店舗の計90店舗となっております。

また、前連結会計年度より既存コンテンツの強化策の一つとしてWEB通販の販路の拡大を図っておりますが、当該WEB通販の収益性の向上に重点を置くために施策を変更したこと、前述の中国での店舗数減少に伴う海外ロイヤリティ収入の減少等により売上高、営業利益ともに前年同期に比べ減少しました。

BSサロン運営事業の当連結会計年度の業績は、売上高427,704千円(前年同期比23.2%減)、セグメント利益167,147千円(前年同期比6.6%減)となりました。

(ヘアメイク事業)

当社は、「モッズ・ヘア」の原点であるフランス・パリのスタジオワーク専門のヘアメイクチームのプロフェッショナル精神を引き継いだ「モッズ・ヘア」ヘアメイクチームを有しております。

当社のヘアメイクチームは、ヘアメイクアーティストのエージェンシーとして「パリコレクション」や「東京コレクション」などへの参加や、CM・ファッション雑誌など年間2,000件を超える媒体を手掛けるなど、国内及び海外で高い評価を得ております。

ヘアメイク事業におきましては、売上高はスタジオ部門及びメディア部門が堅調に推移し、ブライダル部門における季節変動あるいは一時的な外的要因による減収を補う形となりました。また、将来に向けた人材確保等の費用も先行したため、当連結会計年度の業績は、売上高369,274千円(前年同期比0.9%増)、セグメント利益26,287千円(前年同期比2.0%減)となりました。

(美容室支援事業)

当社グループでは、日本国内でのモッズ・ヘアサロンの事業展開を通じて、様々なスケールメリットが創出されます。それをサービス化したクレジット決済代行サービス、株式会社ティビィシィ・スキヤットとの提携による美容サロン向けPOSレジ顧客管理システムを一般のサロンに提供する等の美容室支援事業を行っております。

美容室支援事業の主力であるクレジット決済代行サービスの契約件数、取扱高は堅調に推移しており、加えて美容サロン向けPOSレジ顧客管理システムの販売も寄与し、当連結会計年度の業績は、売上高82,450千円(前年同期比14.0%増)、セグメント利益37,610千円(前年同期比41.8%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ63,874千円増加し、1,602,803千円となりました。主な要因としましては、現金及び預金の増加136,207千円、未収入金の増加33,917千円、有形固定資産の減少38,530千円、のれんの減少15,793千円などによるものです。

(負債)

当連結会計年度末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べ24,119千円増加し、950,888千円となりました。主な要因としましては、未払金の増加54,546千円、長期未払金の減少15,680千円、社債の減少14,000千円などによるものであります。

## (純資産)

当連結会計年度末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ39,754千円増加し、651,915千円となりました。主な要因としましては、親会社株主に帰属する当期純利益39,227千円などによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローがプラスとなる一方、財務活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなり、441,377千円（前連結会計年度比49.5%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

## (営業活動におけるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は145,935千円（前連結会計年度は獲得した資金113,983千円）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益55,341千円、減価償却費39,251千円、のれん償却額15,793千円、減損損失14,820千円、リース投資資産の減少11,768千円及び法人税等の支払額11,201千円などによるものであります。

## (投資活動におけるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、獲得した資金は14,766千円（前連結会計年度は使用した資金23,072千円）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出35,982千円、差入保証金の回収による収入44,401千円及び定期預金の払戻による収入10,000千円などによるものであります。

## (財務活動におけるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は14,277千円（前連結会計年度は使用した資金14,000千円）となりました。これは社債の償還による支出14,000千円などによるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標等の推移

	2016年6月期	2017年6月期	2018年6月期	2019年6月期
自己資本比率 (%)	47.2	43.0	39.8	40.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	166.9	220.2	182.6	175.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1	—	0.8	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	462.7	—	315.1	456.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払いっている全ての負債を対象としております。

(注5) 2017年6月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

#### (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、景気の緩やかな回復基調が続いておりますが、世界経済の減速懸念や国内では消費税増税による消費者の節約志向や低価格志向への転換が懸念される他、経済産業省が推進する「キャッシュレス・消費者還元事業」に伴うクレジット手数料率の上限の導入やポイント還元施策等が美容室支援事業に与える影響が未知数であることなど、新たな不確実要素が当社グループに与える影響は小さくなく、厳しい市場環境に置かれるものと予想されます。

前述の市場環境を見据え、変化に柔軟に対応すべく、各事業ともに足元の経営基盤の強化を図ってまいります。直営サロン運営事業におきましては、顧客満足度の向上は当然ながら、スタッフの定着、入社3年以内にスタイリストデビューが可能な教育カリキュラムのもと若手スタイリストの早期育成により生産性と収益力の向上を図ってまいります。BSサロン運営事業におきましては、国内BSサロンの減少に歯止めをかけるべく既存店のフォローと新規開拓に注力してまいります。また、海外展開におきましては、今後の成長を見据え事業展開の基盤を整えるとともに、各国の出店を加速してまいります。ヘアメイク事業におきましては、ヘアメイクアーティストの増員により受注件数の増加を図ってまいります。美容室支援事業は、主力であるクレジット決済代行サービスにおいて前述の「キャッシュレス・消費者還元事業」への柔軟な対応を図ってまいります。また、引き続き、株式会社ティビィシー・スキヤットとの提携による美容サロン向けICTシステムにおけるPOSレジ顧客管理システムとクレジットカード決済に関する相互販売協力の促進、M&Aによる事業拡大や周辺事業の開拓も手掛けて行く予定であります。

以上により、2020年6月期の連結業績見通しにつきましては、売上高2,000百万円、営業利益45百万円、経常利益45百万円、親会社株主に帰属する当期純利益30百万円を見込んでおります。また、個別業績予想につきましては、当社グループが「モッズ・ヘア」を中心とした美容業に主軸を置いて事業展開を行っているため、重要性が大きいと判断し記載を省略しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

日本の会計基準は、国際的な会計基準とのコンバージェンスを積み重ね、高品質かつ国際的に遜色ないものとなっており、欧州より国際会計基準と同等であるとの評価を受けていることから、当社グループは当面、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、当社グループは将来における中国をはじめとするアジアでの事業展開に伴う海外からの資金調達の可能性も考慮し、国際会計基準の適用に備え、国際会計基準の知識の習得、導入に伴う影響度分析等の取り組みを検討しておりますが、現時点では検討段階であり国際会計基準の適用時期は未定であります。



## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当連結会計年度 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	305,170	441,377
売掛金	124,269	113,689
商品	78,151	70,185
未収入金	489,569	523,487
その他	45,500	36,620
貸倒引当金	△3,752	△4,255
流動資産合計	1,038,909	1,181,105
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	330,468	321,325
減価償却累計額	△197,726	△222,034
建物及び構築物(純額)	132,741	99,290
工具、器具及び備品	80,240	80,504
減価償却累計額	△44,072	△54,070
工具、器具及び備品(純額)	36,168	26,434
その他	540	5,440
減価償却累計額	△403	△648
その他(純額)	137	4,792
有形固定資産合計	169,047	130,516
無形固定資産		
のれん	101,542	85,748
その他	1,689	547
無形固定資産合計	103,232	86,296
投資その他の資産		
投資有価証券	4,781	4,637
長期貸付金	65,698	32,208
関係会社株式	9,438	8,758
差入保証金	147,993	141,368
リース投資資産	39,134	26,769
その他	24,780	22,112
貸倒引当金	△66,198	△32,708
投資その他の資産合計	225,629	203,146
固定資産合計	497,908	419,959
繰延資産		
社債発行費	2,110	1,738
繰延資産合計	2,110	1,738
資産合計	1,538,929	1,602,803



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当連結会計年度 (2019年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	16,689	12,690
1年内償還予定の社債	14,000	14,000
未払金	595,061	649,608
未払費用	32,060	35,921
未払法人税等	9,302	11,313
未払消費税等	25,695	26,520
ポイント引当金	3,877	3,621
賞与引当金	2,076	2,066
その他	21,267	27,074
流動負債合計	720,031	782,814
固定負債		
社債	72,000	58,000
リース債務	-	4,169
長期末払金	30,413	14,733
受入保証金	75,000	67,000
資産除去債務	11,801	11,887
退職給付に係る負債	8,337	2,303
役員退職慰労引当金	6,800	8,400
繰延税金負債	2,385	1,579
固定負債合計	206,737	168,073
負債合計	926,768	950,888
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	129,496	102,149
利益剰余金	△17,537	49,037
自己株式	△13	△13
株主資本合計	611,945	651,173
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	214	70
その他の包括利益累計額合計	214	70
新株予約権	-	670
純資産合計	612,160	651,915
負債純資産合計	1,538,929	1,602,803

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
売上高	2,071,050	1,965,898
売上原価	1,450,627	1,401,094
売上総利益	620,422	564,803
販売費及び一般管理費	578,914	496,135
営業利益	41,508	68,667
営業外収益		
受取利息	10	13
受取配当金	12	33
為替差益	133	-
貸倒引当金戻入額	-	1,000
未払配当金除斥益	363	304
その他	761	171
営業外収益合計	1,281	1,521
営業外費用		
支払利息	361	319
社債発行費償却	372	372
為替差損	-	528
その他	41	17
営業外費用合計	775	1,238
経常利益	42,014	68,951
特別利益		
資産除去債務戻入益	2,481	2,394
特別利益合計	2,481	2,394
特別損失		
投資有価証券売却損	499	-
関係会社株式評価損	-	679
固定資産除却損	722	504
店舗閉鎖損失	862	-
減損損失	-	14,820
特別損失合計	2,084	16,004
税金等調整前当期純利益	42,411	55,341
法人税、住民税及び事業税	16,111	16,433
法人税等調整額	435	△319
法人税等合計	16,546	16,113
当期純利益	25,864	39,227
親会社株主に帰属する当期純利益	25,864	39,227

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
当期純利益	25,864	39,227
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△25	△144
その他の包括利益合計	△25	△144
包括利益	25,838	39,083
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	25,838	39,083
非支配株主に係る包括利益	-	-

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益 累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	500,000	129,496	△43,401	△13	586,081	240	240	586,322
当期変動額								
親会社株主に帰属する 当期純利益			25,864		25,864			25,864
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						△25	△25	△25
当期変動額合計	—	—	25,864	—	25,864	△25	△25	25,838
当期末残高	500,000	129,496	△17,537	△13	611,945	214	214	612,160

当連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益 累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	500,000	129,496	△17,537	△13	611,945	214	214	—	612,160
当期変動額									
欠損填補による資本 剰余金の取崩		△27,347	27,347		—				—
親会社株主に帰属する 当期純利益			39,227		39,227				39,227
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						△144	△144	670	526
当期変動額合計	—	△27,347	66,574	—	39,227	△144	△144	670	39,754
当期末残高	500,000	102,149	49,037	△13	651,173	70	70	670	651,915

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	42,411	55,341
減価償却費	38,177	39,251
減損損失	-	14,820
のれん償却額	15,793	15,793
有形固定資産除却損	722	504
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	14	4,136
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	377	△256
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,600	1,600
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	854	△6,033
賞与引当金の増減額 (△は減少)	239	△10
受取利息及び受取配当金	△22	△46
支払利息	361	319
投資有価証券売却損益 (△は益)	499	-
資産除去債務戻入益	△2,481	△2,394
受入保証金の増減額 (△は減少)	1,900	△3,000
関係会社株式評価損益 (△は益)	-	679
売上債権の増減額 (△は増加)	△386	27,781
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,018	7,916
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,285	△3,999
未払消費税等の増減額 (△は減少)	10,028	824
リース投資資産の増減額 (△は増加)	11,200	11,768
その他	235	△7,592
小計	128,830	157,404
利息及び配当金の受取額	22	46
利息の支払額	△379	△313
法人税等の支払額	△14,490	△11,201
営業活動によるキャッシュ・フロー	113,983	145,935
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△4,082	△35,982
投資有価証券の売却による収入	0	-
差入保証金の差入による支出	△25,639	△3,652
差入保証金の回収による収入	6,901	44,401
定期預金の払戻による収入	-	10,000
その他	△251	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,072	14,766
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
社債の償還による支出	△14,000	△14,000
リース債務の返済による支出	-	△277
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,000	△14,277
現金及び現金同等物に係る換算差額	△53	△216
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	76,858	146,207
現金及び現金同等物の期首残高	218,311	295,170
現金及び現金同等物の期末残高	295,170	441,377

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

税効果会計に係る会計基準の適用指針の適用

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日改正)を当連結会計年度から適用し、個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取り扱いを見直しております。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」812千円は、「投資その他の資産」の「その他」24,780千円に含めて表示しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、美容業に専念しており、日本以外にも美容室「モッズ・ヘア」のアジア9カ国におけるライセンスを所有し、国内の直営サロン運営、国内及びアジア3カ国(韓国、台湾、中国)のBSサロン運営及び「モッズ・ヘア」の原点となるヘアメイク、そして「モッズ・ヘア」のスケールメリットを活かしたクレジット手数料軽減サービスなどを一般のサロンに提供する事業展開をしております。

なお、報告セグメントにおける事業の詳細などについては、「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況」をご参照ください。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	直営サロン 運営事業	BSサロン 運営事業	ヘアメイク 事業	美容室 支援事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,187,236	445,487	365,990	72,336	2,071,050	—	2,071,050
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	111,266	—	—	111,266	△111,266	—
計	1,187,236	556,753	365,990	72,336	2,182,316	△111,266	2,071,050
セグメント利益	19,447	178,970	26,827	26,529	251,774	△210,266	41,508
セグメント資産	435,727	447,915	235,770	520,624	1,640,037	△101,108	1,538,929
その他項目							
減価償却費	29,306	513	7,004	—	36,824	1,352	38,177
のれん償却額	3,476	—	12,317	—	15,793	—	15,793
減損損失	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	35,375	—	—	—	35,375	251	35,626

(注) 1 (1) セグメント利益の調整額△210,266千円には、棚卸資産の調整額136千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△210,402千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに属しない全社的一般経費であります。

(2) セグメント資産の調整額△101,108千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産487,850千円、その他の調整額△588,958千円が含まれております。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。



当連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	直営サロン 運営事業	B Sサロン 運営事業	ヘアメイク 事業	美容室 支援事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,195,790	318,382	369,274	82,450	1,965,898	—	1,965,898
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	109,322	—	—	109,322	△109,322	—
計	1,195,790	427,704	369,274	82,450	2,075,220	△109,322	1,965,898
セグメント利益	48,649	167,147	26,287	37,610	279,694	△211,026	68,667
セグメント資産	380,221	378,584	220,946	623,114	1,602,866	△63	1,602,803
その他項目							
減価償却費	30,968	508	6,408	—	37,886	1,365	39,251
のれん償却額	3,476	—	12,317	—	15,793	—	15,793
減損損失	14,820	—	—	—	14,820	—	14,820
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,690	—	—	—	4,690	4,900	9,590

(注) 1 (1) セグメント利益の調整額△211,026千円には、棚卸資産の調整額△177千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△210,849千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに属しない全社的一般経費であります。

(2) セグメント資産の調整額△63千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産528,122千円、その他の調整額△528,185千円が含まれております。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	直営サロン 運営事業	BSサロン 運営事業	ヘアメイク 事業	美容室 支援事業	計		
当期末残高	6,083	—	95,458	—	101,542	—	101,542

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	直営サロン 運営事業	BSサロン 運営事業	ヘアメイク 事業	美容室 支援事業	計		
当期末残高	2,607	—	83,141	—	85,748	—	85,748

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)		当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	
1株当たり純資産額	54円02銭	1株当たり純資産額	57円47銭
1株当たり当期純利益金額	2円28銭	1株当たり当期純利益金額	3円46銭

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化が生じないため記載しておりません。また、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	25,864	39,227
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	25,864	39,227
普通株式の期中平均株式数(株)	11,332,052	11,332,052
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	第1回新株予約権 新株予約権の数 500個 普通株式数 50,000株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。